平成30年度　高松市施策評価表（29年度分）

総合計画体系		
	まちづくりの目標	心豊かで未来を築く人を育むまち
	政 策	基本的人権を尊重する社会の確立
	施 策	人権尊重意識の普及・高揚

総合評価
B

評価担当	
局名	市民政策局
課・室名	人権啓発課
電話番号	087-839-2292

1 施策の目的

対象（誰、何を対象としているか）	意図（どのような状態にしたいのか）
市民	同和問題を始め、様々な人権問題の解決に向け、人権教育・啓発を推進し人権を尊重する社会の実現を図る。

2 施策の成果状況

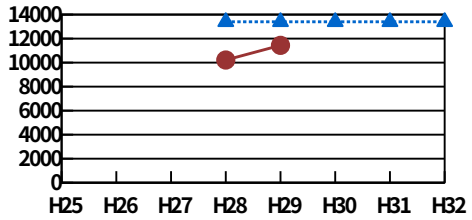
成果指標①

指標名	単位		実績値 2年度	実績値 28年度	実績値 29年度	中期目標 30年度	長期目標 35年度	指標のうごき
人権啓発事業等参加人数	人			10,216	11,438	13,400	14,000	

成果状況／達成度評価

人権啓発推進員による啓発事業において、推進員の工夫により様々な形態での啓発事業を実施し、広く市民の人権意識の普及・高揚に努めたが、対象者や事業形態を変更したことによって、参加者数は見込みよりも減少し、目標値を達成することができなかった。

成果状況の推移



目標達成度

（達成度）85.4%

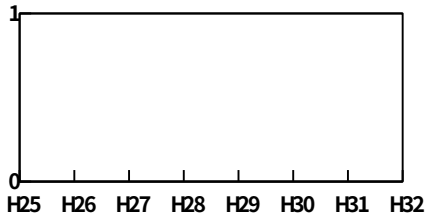
25点

成果指標②

指標名	単位		実績値 2年度	実績値 28年度	実績値 29年度	中期目標 30年度	長期目標 35年度	指標のうごき

成果状況／達成度評価

成果状況の推移



目標達成度

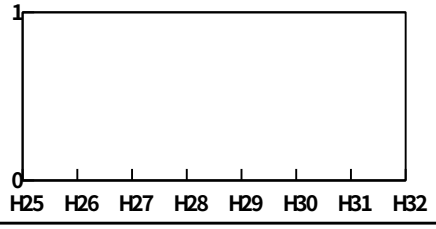
（達成度）

成果指標③

指標名	単位		実績値 2年度	実績値 28年度	実績値 29年度	中期目標 30年度	長期目標 35年度	指標のうごき

成果状況／達成度評価

成果状況の推移



目標達成度

（達成度）

3 市民満足度調査の状況

	2年度	28年度	29年度	
満足度	位　（　　%）	41位　（19.8%）	37位　（18.7%）	
不満度	位　（　　%）	56位　（9.3%）	49位　（10.6%）	
重要度	位　（　　%）	58位　（43.6%）	55位　（47.0%）	

4 施策に係るコスト

	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）
事業費	467,259	348,740	399,100	275,439
人件費	246,785	241,811	233,680	233,680
トータルコスト	714,044	590,551	632,780	509,119

5 今後の方向性と課題

施策の推進状況と課題

【市民政策局】同和問題を始めとする様々な人権問題が今なお解決に至っていないことから、今後とも、市民一人一人が正しい認識と理解を深めることができるよう、なお一層の効果的な取組が求められる。
【教育局】同和問題を始め、様々な人権問題に対し、学校人権教育・社会人権教育の関係組織と連携を図っているが、市民一人一人の人権教育に対する意識・関心が十分でないことから、今後とも、社会人権教育の充実・発展を強力に推進していく必要がある。

施策推進の方向性

市民一人一人が、あらゆる問題に対して、正しい認識と理解を深めることができるよう、各種講座や研修会等を開催し、人権を尊重する社会の実現を推進していく。

6 施策を構成する基本事業及び事務事業の状況

基本事業名						（総合評価） A	
人権啓発の推進							
重	マニ	事務事業名	得点率	総合評価	方向性	成果指標	達成度
		人権啓発推進事業	89%	A	継続	市民満足度（「人権尊重意識の普及、高揚」）	95.0%
						参加人数（人権啓発推進員による啓発事業，講演会等）	83.2%

6 施策を構成する基本事業及び事務事業の状況

基本事業名						（総合評価） A	
人権啓発活動拠点の機能充実							
重	マニ	事務事業名	得点率	総合評価	方向性	成果指標	達成度
		隣保館・児童館管理運営事業	89%	A	継続	隣保館利用者数	87.6%
						児童館利用者数	93.4%
○		文化センター・児童館整備事業	98%	A	継続	文化センター・児童館改修進捗率（事業費）	98.1%

基本事業名						（総合評価） B	
人権教育の推進							
重	マニ	事務事業名	得点率	総合評価	方向性	成果指標	達成度
		人権啓発活動事業	95%	A	継続	「みんなで人権を考える会」参加者数	98.0%
		文化交流推進事業	76%	B	継続	社会教育学級受講者数	70.6%
						ふれあい教室受講者数	73.9%
		子ども教育推進事業	84%	B	継続	子ども学級出席者数	65.3%
						教育相談出席者数	102.9%
		学校人権教育推進事業	97%	A	継続	研修会等参加者人数	124.0%
		社会教育指導員設置事業	49%	D	継続	学習指導等出席者数	31.6%
		社会人権教育推進事業	65%	C	継続	人権教育市民講座受講者数	56.8%
		人権教育事務	93%	A	継続	人権教育課職員による研修講師回数	96.3%